



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月6日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西川浩司
 問合せ先責任者 (役職名)管理部管理グループ長 (氏名)藤井透 TEL (076)425-0738
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業損失		経常損失		四半期(当期)純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	617	14.3	△57	—	△55	—	△34	—
22年3月期第1四半期	540	△73.1	△65	—	△64	—	△22	—

	1株当たり 四半期(当期)純損失	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△635 95	—
22年3月期第1四半期	△413 73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	3,509	2,758	78.6	50,617 85
22年3月期	3,535	2,843	80.4	52,178 61

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,758百万円 22年3月期 2,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	700 00	700 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	800 00	800 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,799	34.0	△69	—	△67	—	△38	—	△707 85	
通期	4,454	74.0	68	—	71	—	40	—	751 95	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	55,000株	22年3月期	55,000株
----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	511株	22年3月期	511株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	54,489株	22年3月期1Q	54,489株
----------	---------	----------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
【第1四半期累計期間】	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. 補足情報	P. 10
生産、受注及び販売の状況	P. 10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益は緩やかに改善する傾向となり、景気は持ち直してきております。しかしながら、失業率が高水準にあることや、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレ影響等、依然として先行きが不透明で、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は競合他社には真似の出来ない拡販ツールである3次元自動設計システム「カクチャ™」*1及び組立省力化システム「マーキングシステム™」*2の普及に注力し、売上高確保に努めました。また、各システムを活用した異業種他社へ展開するビジネスモデルを探索してきた結果、三協マテリアル株式会社と当社の間で、両社のアルミ製品の利便性向上と高付加価値化を図ることによる新たなマーケットの創造と拡大をめざすため、技術開発を共同で行うことに合意いたしました。このように、戦略的な営業活動を積極的に行ってまいりましたが、全般的に製造業における設備投資の動きは低調な状況で推移したことより、当第1四半期会計期間の売上高は617百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業損失は57百万円（前年同四半期は65百万円の営業損失）、経常損失は55百万円（前年同四半期は64百万円の経常損失）、四半期純損失は34百万円（前年同四半期は22百万円の四半期純損失）となりました。

- *1 「カクチャ™」（世界初の3次元自動設計システム）とは、専用に開発した3D-CADソフトにより、当社の主力製品「アルファフレーム®システム」の見積から設計・組立指示までの技術情報の作成を自動化・省力化する支援ソリューションのことであります。
- *2 「マーキングシステム™」（世界初の組立省力化システム）とは、「カクチャ™」に蓄積したデータベースを基にアルファフレーム®上に専用プリンターで組立指示を直接印字することにより、組立時間の大幅な削減（当社データ比3～4割減）を可能とする支援ソリューションのことであります。

当第1四半期会計期間における各セグメントの状況は、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」の支援ソリューション提案活動を全国展開しました。また、アルファフレーム®システムの利用が容易となるよう、平成22年2月に実施したアルファフレームの価格改定に引き続き、平成22年5月には366品目におよぶアルファフレーム補助部品（パーツ、アクセサリ等）の価格改定を実施いたしました。この影響によって一時的に売上高が減少する傾向となりましたが、「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」を利用された顧客からは非常に高い評価を得ており、現在未採用の顧客も競合他社からの切替えに関しては、保守的ながら高い興味を示していただいております。これらの結果、当部門の売上高は301百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、海外におけるフラットパネルディスプレイ（以下「FPD」という。）製造設備投資が復活してきたことに伴い、FPD製造装置用カスタムクリーンブースの受注が順調に推移いたしました。しかしながら、他の自動車部品や家電関係の各製造企業における設備投資は未だ低調な状況であることより、当部門の売上高は168百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、過年度のような機械設備投資案件は無く低迷しておりますが、一部生産の増加に伴い、工業用砥石、油脂類、工具・ツール等消耗品である生産財が回復傾向となったことより、当部門の売上高は147百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ25百万円減少し3,509百万円となりました。これは主に、配当金の支払等により、現金及び預金が98百万円減少した一方で、受注の回復により、たな卸資産が73百万円増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ59百万円増加し751百万円となりました。これは主に、夏季賞与の未払い計上等により未払費用が36百万円増加したこと、生産設備等の取得により長期リース債務が21百万円増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末と比べ85百万円減少し2,758百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が72百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ98百万円減少し、475百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期会計期間と比べ39百万円減少し、52百万円となりました。これは、売上債権の増減による資金の減少額247百万円やたな卸資産の増減による資金の減少額66百万円などの資金の減少があった一方で、仕入債務の増減による資金の増加292百万円などの資金の増加があったことが主な要因であります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期会計期間と比べ2百万円増加し、11百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が3百万円増加したことが主な要因であります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期会計期間と比べ13百万円減少し、34百万円となりました。これは、配当金の支払いによる支出が減少したことが要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,405	573,586
受取手形及び売掛金	716,274	719,416
商品及び製品	141,908	113,902
仕掛品	124,298	100,589
原材料及び貯蔵品	240,178	218,630
未収還付法人税等	43,710	46,088
その他	97,691	92,071
貸倒引当金	△68	△68
流動資産合計	1,839,400	1,864,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,441,649	1,440,363
減価償却累計額	△818,857	△809,005
建物(純額)	622,791	631,357
土地	456,904	456,904
その他	565,010	561,356
減価償却累計額	△424,570	△434,172
その他(純額)	140,440	127,184
有形固定資産合計	1,220,137	1,215,446
無形固定資産	34,447	37,732
投資その他の資産		
その他	416,718	419,059
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	415,318	417,659
固定資産合計	1,669,902	1,670,837
資産合計	3,509,302	3,535,054

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,168	451,583
製品保証引当金	4,426	4,547
賞与引当金	17,373	35,303
その他	125,203	80,053
流動負債合計	606,171	571,487
固定負債		
退職給付引当金	115,838	113,815
その他	29,176	6,590
固定負債合計	145,014	120,406
負債合計	751,186	691,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,479,349	2,552,144
自己株式	△34,410	△34,410
株主資本合計	2,747,138	2,819,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,977	23,226
評価・換算差額等合計	10,977	23,226
純資産合計	2,758,116	2,843,160
負債純資産合計	3,509,302	3,535,054

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	540,087	617,361
売上原価	435,315	464,186
売上総利益	104,771	153,174
販売費及び一般管理費	170,477	210,224
営業損失(△)	△65,705	△57,050
営業外収益		
仕入割引	589	906
その他	401	691
営業外収益合計	991	1,598
営業外費用		
売上割引	2	—
営業外費用合計	2	—
経常損失(△)	△64,717	△55,451
特別利益		
賞与引当金戻入額	25,000	—
その他	3,146	—
特別利益合計	28,146	—
特別損失		
固定資産除却損	30	118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	596
特別損失合計	30	714
税引前四半期純損失(△)	△36,601	△56,166
法人税、住民税及び事業税	379	835
法人税等調整額	△14,437	△22,348
法人税等合計	△14,057	△21,513
四半期純損失(△)	△22,543	△34,652

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△36,601	△56,166
減価償却費	20,682	20,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△169	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000	△17,929
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,499	2,022
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,944	△121
受取利息及び受取配当金	△104	△84
固定資産除却損	30	118
売上債権の増減額(△は増加)	250,510	3,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,510	△73,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△285,411	7,584
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,630	16,805
その他	△9,940	44,290
小計	△93,588	△53,296
利息及び配当金の受取額	67	84
法人税等の支払額	△383	△16
法人税等の還付額	2,651	1,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,253	△52,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,610	△4,900
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
保険積立金の積立による支出	△5,754	△5,754
貸付金の回収による収入	—	180
その他	△395	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,959	△11,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△48,051	△34,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,051	△34,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148,264	△98,180
現金及び現金同等物の期首残高	432,730	573,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	284,465	475,405

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	304,607	124.0
装置部門	168,734	87.3
合計	473,342	107.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当第1四半期会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	37,266	187.7
	機械設備	1,800	—
	工具・ツール・油脂類	89,266	122.1
合計		128,332	138.0

(注) 1 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 「工具・ツール・油脂類」には、アルファフレーム部門の特殊取寄せ商品仕入金額(157千円)が含まれております。

③ 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	322,148	133.2	42,746	160.5
装置部門	289,184	212.8	268,507	56.4
商事部門	180,207	111.0	64,644	119.6
合計	791,540	146.6	375,898	67.5

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
アルファフレーム部門	301,585	126.1
装置部門	168,734	91.9
商事部門	147,040	125.3
合計	617,361	114.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ダイドー株式会社	51,968	9.6	67,349	10.9
東レエンジニアリング株式会社	54,986	10.2	65,898	10.7
高津伝動精機株式会社	29,720	5.5	62,619	10.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。